

当面の日本株式相場展望と投資戦略

2018年の日本株市場を取り巻く環境

◎相場の追い風となる要因◎

- ・ 日本株の割高感は解消されつつある
- ・ 国内はいざなぎ景気を超える景気拡大局面に
- ・ 米税制改革法案成立の好影響
- ・ 日本企業の増益基調続く
 - ⇒ 足元では19年3月期の業績に警戒感も
- ・ 日米トップの支持率安定化
 - ⇒ 足元では不透明感も

●相場のリスクとなりうる要因●

- ・ 中国や欧州の経済成長減速
- ・ 米国の保護貿易政策
- ・ 欧米の金融引き締めが加速
- ・ 日銀の金融政策の有効性に対する懸念が台頭
- ・ 為替市場での円高進行による企業業績の下振れ
- ・ 北朝鮮や中東などの地政学リスク
- ・ 災害、企業の不祥事など

当面の相場展開

- ・ 米貿易政策の動向が足元の波乱要因に。
落ち着きどころを探る必要があるようだ
- ・ ただ好業績株にとっては押し目買い好機
- ・ 4～5月の決算発表シーズンで、2019年3月期決算企業の業績動向を見極めたい
- ・ 年後半は日米の政治イベントに期待がかかろう
- ・ 日経平均は年末にかけて持ち直し、堅調に推移する展開を想定

日経平均はしばらく21,000～22,000円近辺でのみ合いに

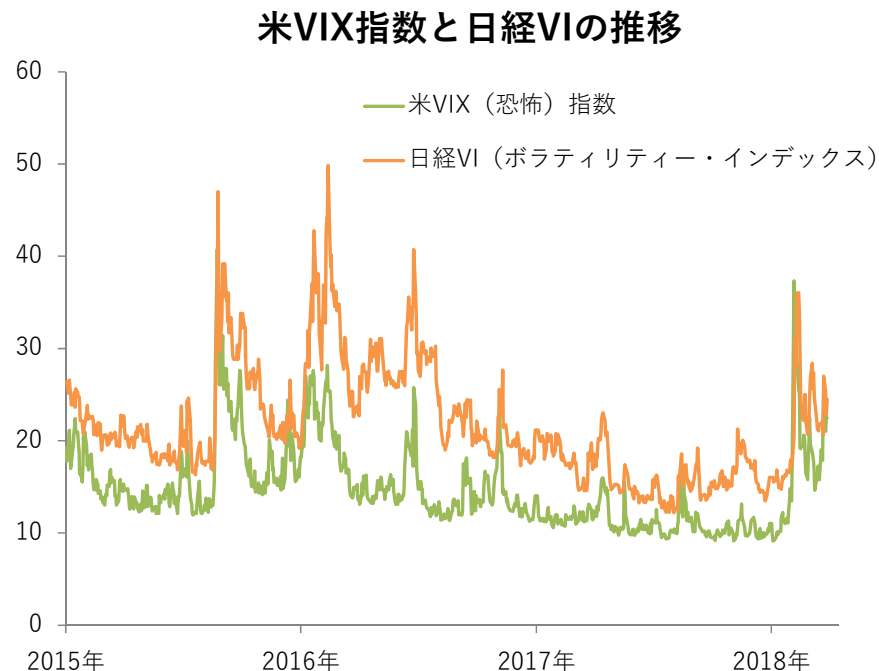
2月上旬の急落以降、『病み上がり』感の否めない日本株相場。3月期決算企業の決算発表までは、業績懸念が尾を引く格好となろう。

《日経平均はサポートラインの200日移動平均線を割り込む》



作成：岡三証券、直近は3月28日まで

《VIX (恐怖) 指数は落ち着きのない動きに》



日経平均はサポートライン (下値支持線) として機能していた200日移動平均線を割り込んでいます。またVIX (恐怖) 指数も節目の20近辺での推移が続く。株式相場は落ち着きどころを探る動きとなろう。

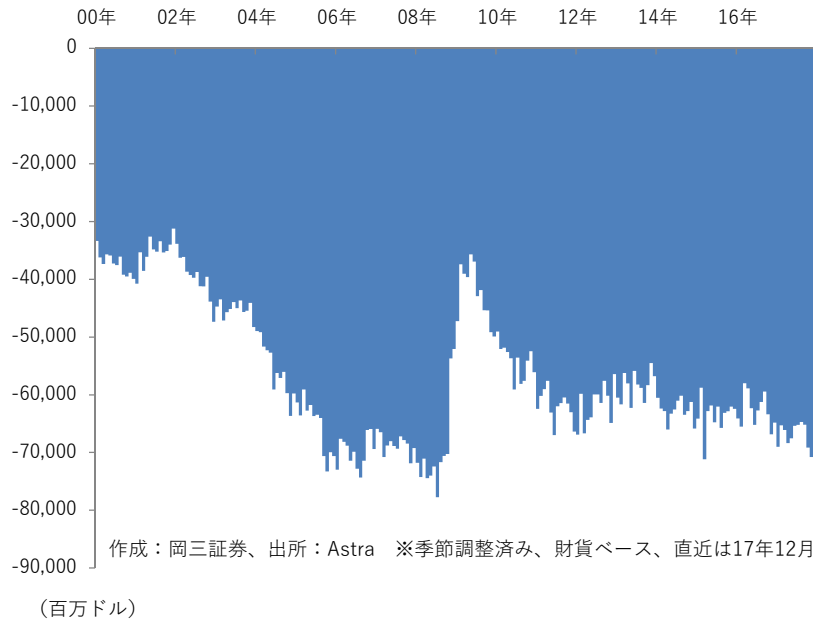
※VIX指数：将来の株式相場の予想変動率をオプション価格を使って指数化したもの。別名“恐怖指数”。相場の急落局面では急上昇することが多く、投資家の不安心理を測る目安となる。日本版の恐怖指数といわれるものが“日経VI (ボラティリティー・インデックス)”。

米政治動向への注目度が高まる

3月に入り、トランプ大統領は鉄鋼・アルミに高い輸入関税を賦課する大統領令に署名した。さらに中国からの輸入に対する関税賦課方針も示され、“米中通商問題”が懸念材料に。

《米国の貿易赤字は高水準が続く》

米貿易収支の推移（月次ベース）



《2018年に入り、米政府人事や米中通商問題が注目材料に》

| 米国の政治動向（抜粋） | |
|-------------|--|
| 2016年11月 | <ul style="list-style-type: none"> 米大統領選挙でトランプ氏がクリントン氏に勝利 共和党へ政権が交代へ |
| 2017年1月 | <ul style="list-style-type: none"> トランプ政権が発足 |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> バージニア州で白人至上主義者と反対派の衝突事件が発生。トランプ大統領の対応に対し、コーン米国家経済会議委員長が懸念を表明。コーン氏の辞任の観測報道も浮上 トランプ大統領が2つの助言組織「米製造業評議会」「大統領戦略・政策フォーラム」を解散 バノン主席戦略官・上級顧問が辞任を発表 |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> 税制改革を完遂した後、コーン氏は辞任するとの観測報道が浮上 |
| 12月 | <ul style="list-style-type: none"> 税制改革法案が成立 |
| 2018年1月 | <ul style="list-style-type: none"> 太陽光パネルと洗濯機に対し、緊急輸入制限（セーフガード）を発動 対米外国投資委員会がアリババ集団傘下による米送金大手買収を却下 一般教書演説でインフラ投資計画に1.5兆ドルを投じると表明 |
| 3月 | <ul style="list-style-type: none"> トランプ大統領が鉄鋼・アルミの輸入制限を行う方針を表明 コーン氏が辞任を表明 ・トランプ大統領がテイラーソン国務長官を解任 中国からの輸入に対するの関税賦課方針が伝わる マクマスター大統領補佐官（国家安全保障担当）を解任する方針が伝わる 中国からの投資制限を検討との報道も |

※各種資料より岡三証券作成

米政府は知的財産権の侵害などを理由に、最大で600億ドル（約6.4兆円）相当の中国製品に25%の関税を上乗せする方針。

中国からの対米輸出が減少すれば、中国内の生産鈍化、在庫増加による日本製品の販売鈍化が懸念されよう。

米国株式市場も調整含みの動きに

米国の主要3指数は、2月前半の急落後調整含みの動きに。

半導体やハイテク株は相対的に値保ちが良いが、やはり戻りは鈍い。

《NYダウは24,000ドルを割り込む場面も》



《S&P500指数は戻りが鈍い》



《ハイテク株比率の高いナスダックは相対的に値保ちが良い》



《半導体株は個別で悪材料も》



最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読み下さい。

為替動向による企業業績への影響が注目されよう

為替市場では一時1ドル=104円台までドル安・円高が進行する場面がみられ、企業業績に対する為替動向の影響に目配りしたい。

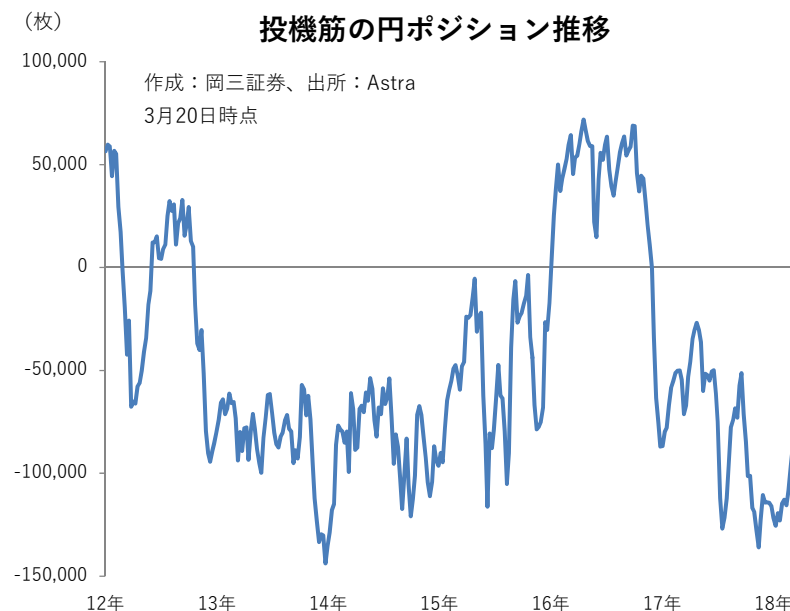
《円高が企業業績の重石になる可能性も》

日銀短観の想定為替レートと実勢為替レートの推移



《投機筋の円売りポジションは解消が進む》

投機筋の円ポジション推移



直近の日銀短観における企業（大企業・製造業）の今期想定為替レートは1ドル=110円18銭となっている。一方で実際の為替レートは1ドル=105円近辺で推移しており、この水準が定着するようであると、企業業績見通しが下方修正される可能性が高まってくるため、注意したい。

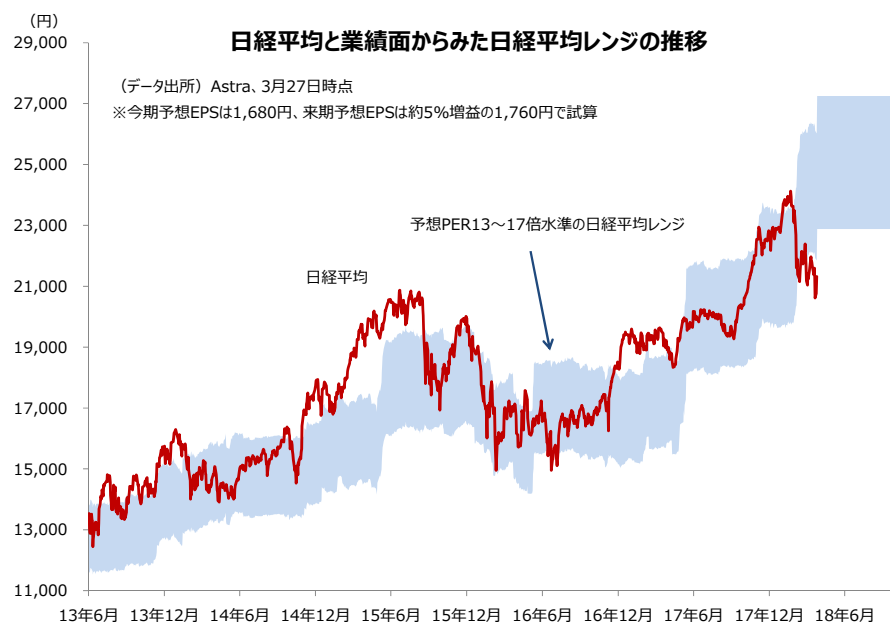
半面、過去最高水準に積みあがっていた投機筋の円売りポジションが解消され始めている。需給面での円高懸念は徐々に落ち着きを見せると考えられよう。

業績懸念が払しょくされるまではもみ合いに

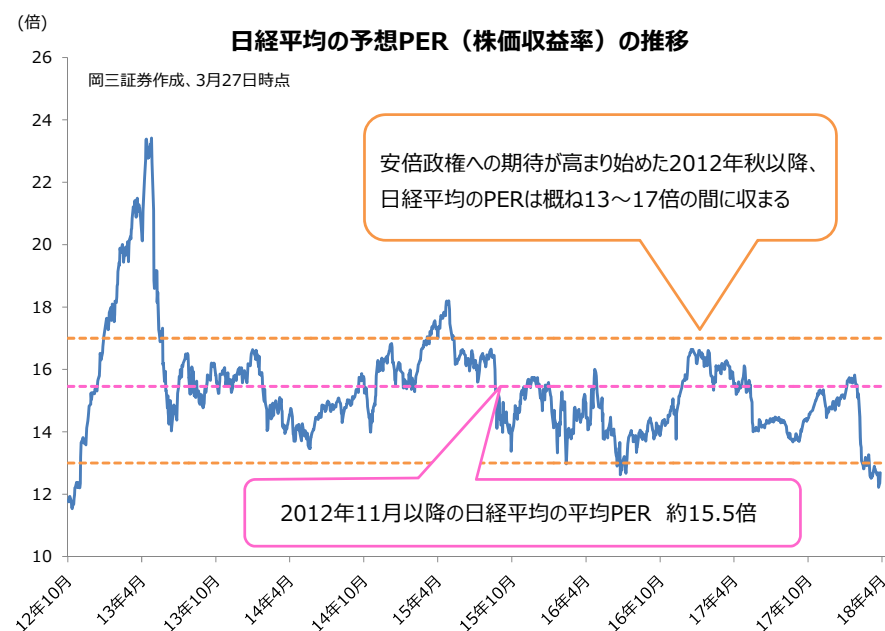
日経平均の予想1株当たり利益は1,700円台に迫るなど過去最高水準にある半面、足元の株価下落を背景に割安感も生じている。

5月の決算発表シーズンを経て、来期業績見通しを見極めたい局面だ。

《日経平均は27,000円近辺までの上昇余地がある》



《日経平均の予想PERは割安水準に》



18年3月期第3四半期決算発表が一巡した後、通期の当期利益伸び率予想は10%超へ拡大し、一時日経平均の予想EPS（1株当たり利益）は1,700円を超えた。

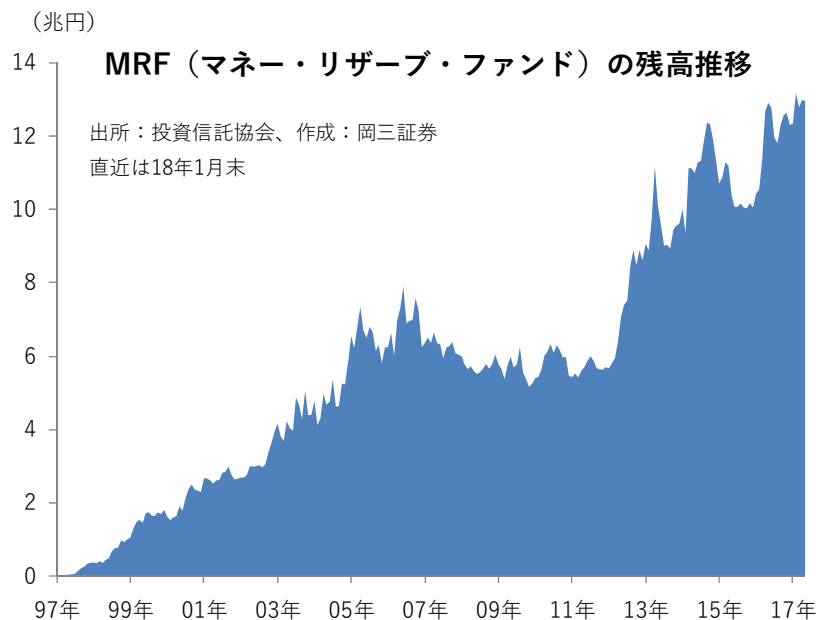
こうしたなか想定される日経平均の水準は、仮に19年3月期が5%増益となれば、**来期予想EPSは1,680円×1.05≒約1,760円**。この場合の2018年の日経平均は **1,760円×予想PER13~15.5倍≒22,880円~27,300円** と想定される。

もっとも、足元の為替動向による業績下振れなどが意識され始めており、4月下旬から本格化する決算発表で輸出関連企業を中心に見通しが市場予想に比べ悪化することが懸念され始めている。当面はもみ合い推移となりそうだ。

日本株相場の需給を支えるマネーフロー① ～海外投資家・個人投資家～

ついに動き出した個人投資家の資金が相場を下支えしよう

《個人投資家の待機資金がそろりと動き出した》



《ドルベースの日経平均は200ドル近辺をキープ》



週間投資部門別売買動向では、足元で個人投資家による買い越し額が増加傾向に。

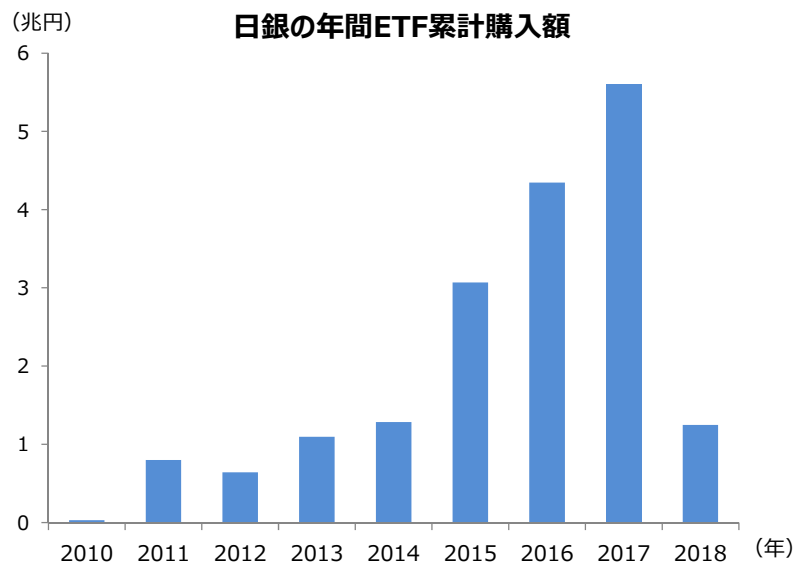
MRF (マネー・リザーブ・ファンド：公社債投資信託の一種) の残高は足元で13兆円に迫っていることから、個人投資家が市場に投入する待機資金は豊富に存在するとみられる。今後も相場の下落局面では下支え要因となりそうだ。

一方、海外投資家が日本市場をみる上で指標のひとつとしている「ドルベースの日経平均」は200ドル水準での攻防戦。目先は海外勢の買い戻し機運が高まるか注目したい。

日本株相場の需給を支えるマネーフロー② ～日銀・GPIFなどの公的マネー～

日本株相場がさえない状況に陥った場合は、国内の買い主体が下支えとなろう。

《日銀はETF買入れを継続的に行う》



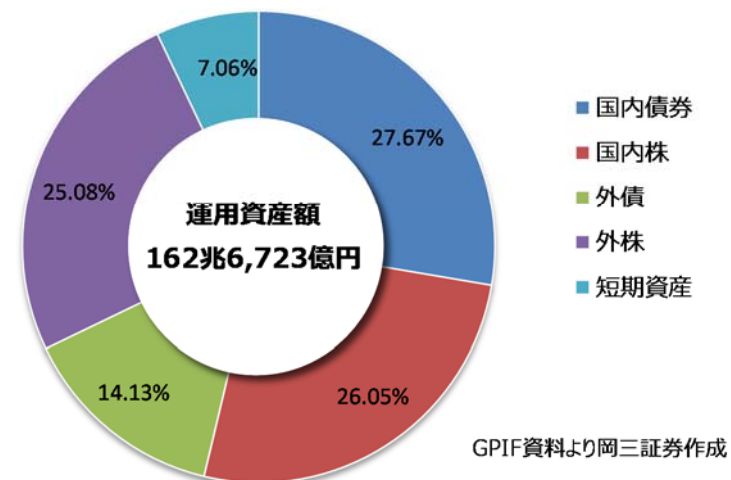
※作成: 岡三証券、18年3月6日時点

※出所: 日本銀行。

※設備投資及び人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するためのETFを除く。

《年金基金による株買ひも投資家心理の下支えか》

GPIFの2017年12月末時点でのポートフォリオ



GPIF資料より岡三証券作成

日銀は金融政策の一環として、ETF（上場投資信託）を購入している。

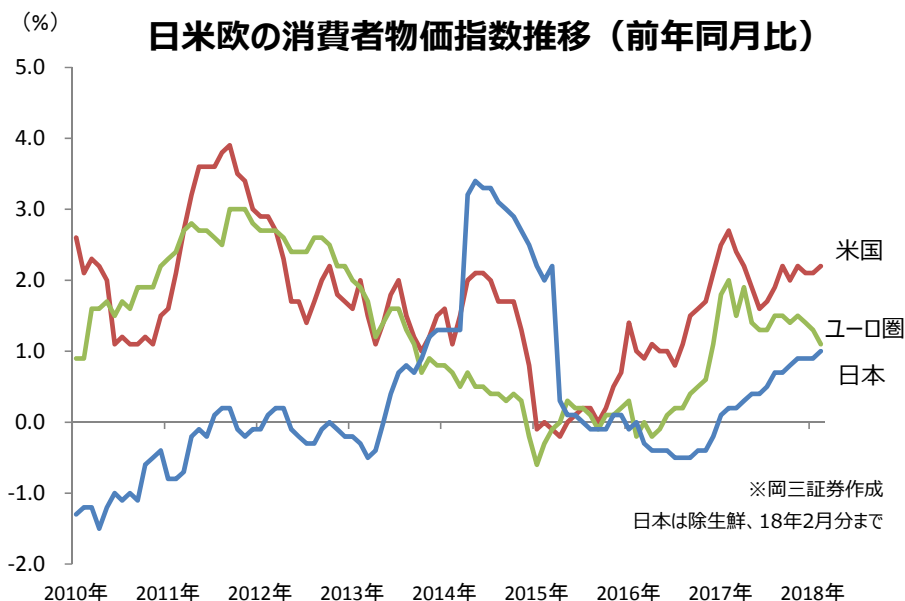
1回あたりの購入額は、16年8月4日以降は700億円超と、それまでと比べ倍増。2017年末の買い入れ累計額は17兆4,225億円（設備投資及び人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するためのETFを含む）となった。ETFは、引き続き年間6兆円ペースでの買い入れ計画となっており、今後も相場の下値抑止力となる可能性が高いとみる。

GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)は運用資産額が150兆円を超える年金基金。日本国民の年金積立金の運用計画を立て、運用受託機関(信託銀行・投資顧問会社等)に運用を委託する機関。年金制度の柱といえる。

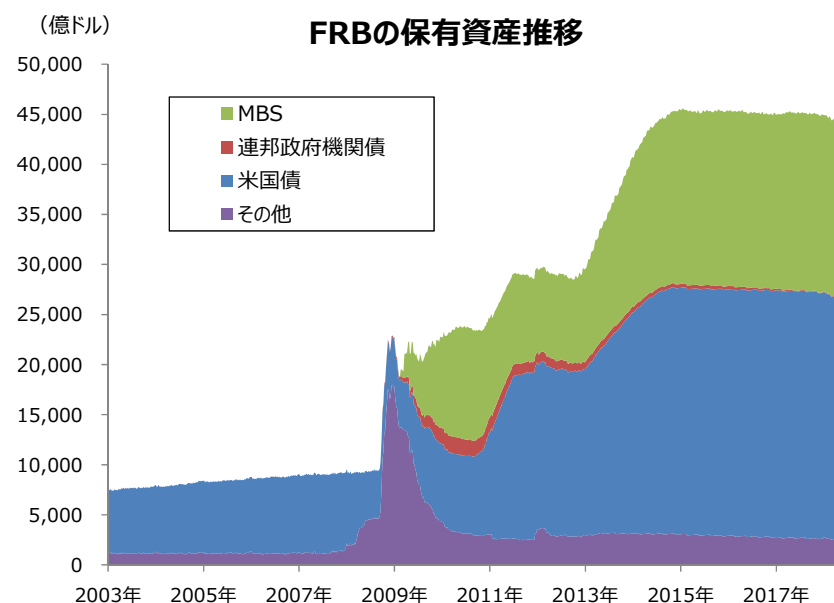
世界的に進む『金融正常化』のスピードが焦点に

米金融引き締め策は新たな段階へ。ユーロ圏でも2018年は利上げを模索か

《日米欧の消費者物価指数》



《FRBの保有資産は約4兆5,000億ドルに膨らむ》



米国：堅調な経済状況を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）は18年3月のFOMCで今年初の金利引き上げを決定。2018年の金利引き上げ回数見通しは3回が維持された。

欧州：マイナス金利政策を維持（中銀預金金利：-0.40%）しているほか、債券購入プログラムの期限を18年9月まで延長。18年1月以降の資産購入量はそれまでの月600億ユーロから変更し、月300億ユーロに半減させる。18年3月のECB定例理事会では、声明文の「量的緩和の規模と実施期間を拡大する用意がある」との文言を削除。

※足元では、米貿易政策の影響や好調が維持されていた欧州の経済指標に減速感がみられる点などが、金融正常化のスピード鈍化につながる可能性があり、注目されよう

“異次元緩和”が続く日本市場。ただ、市場はより神経質に

日本:物価上昇の勢いは緩やか。当面は緩和継続で株式市場には支援材料

《足元では原油価格が上昇基調に》



《2018年の各国の金融政策会合の日程》

| | 日銀 | 米FOMC | 欧ECB |
|-----|------------|------------|------|
| 4月 | 26-27日 (★) | | 26日 |
| 5月 | | 1-2日 | |
| 6月 | 14-15日 | 12-13日 (※) | 14日 |
| 7月 | 30-31日 (★) | 31日-8月1日 | 26日 |
| 9月 | 18-19日 | 25-26日 (※) | 13日 |
| 10月 | 30-31日 (★) | | 25日 |
| 11月 | | 7-8日 | |
| 12月 | 19-20日 | 18-19日 (※) | 13日 |

★各中央銀行の新体制にも注目が集まろう



黒田日銀総裁は4月に任期切れも再任へ



パウエル新FRB議長の手腕が問われる



ドラギECB総裁 2019年10月 任期切れ

(★)は経済物価情勢の展望レポートあり。(※)は議長記者会見あり。
岡三証券作成、予定は変更になることがあります。

欧米には見劣りするものの、コアCPI（消費者物価指数・生鮮食品を除く）は17年1月に13ヵ月ぶりの前年比プラスに転じ、その後も高水準が続くなど、物価が下落から上昇に向かう兆しがみられる。このため、市場の関心は徐々に『日銀の出口戦略』に向かおう。

一方、日銀はインフレ率2%目標の達成時期見通しは2019年後半に後ズレさせている。現実的には、当面の間、金融緩和スタンスが継続しそうだ。

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読み下さい。

2018年のイベントスケジュール

| | | | |
|----|--|-----|--|
| 1月 | <ul style="list-style-type: none"> ・通常国会召集（22日） ・トランプ大統領の一般教書演説（30日） ・FOMCメンバーが交代（30-31日のFOMCより） ・「つみたてNISA」開始 | 7月 | <ul style="list-style-type: none"> ・メキシコ大統領選挙 |
| 2月 | <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県名護市長選挙（4日） ・平昌冬季五輪（韓国、9-25日） ・中国、春節（旧正月）休暇（15-21日） ・イエレンFRB議長の任期切れ（3日） ⇒パウエル理事に交代 | 8月 | <ul style="list-style-type: none"> ・ギリシャの第3次金融支援の期限 ・米カンザスシティー連銀金融シンポジウム （米ワイオミング州ジャクソンホール、下旬） |
| 3月 | <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア大統領選挙（18日） ・自民党大会（25日） ・中国、全人代 ・イタリア議会総選挙（4日） | 9月 | <ul style="list-style-type: none"> ・安倍首相の自民党総裁任期満了、自民党総裁選挙 ・英国、EU離脱の実質的な交渉期限 |
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> ・東京ディズニーランド開園35周年 ・黒田日銀総裁の任期切れ（8日）⇒続投へ ・米財務省半期為替報告書の発表（4月中） ・日米首脳会談 ・南北首脳会談 | 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル大統領選挙・議会選挙 |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> ・米国連邦議会予備選挙 （8日：インディアナ州ほか3州、15日：アイダホ州ほか3州、22日：アーカンソー州ほか2州） ・米朝首脳会談（5月まで） | 11月 | <ul style="list-style-type: none"> ・米議会の中間選挙（6日） |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> ・通常国会会期末（20日頃） ・G7サミット（8-9日） ・FIFAワールドカップ ロシア大会（14-7月15日） ・日中韓首脳会談（2018年前半頃までをメドに開催検討中） | 12月 | <ul style="list-style-type: none"> ・OPEC、原油の減産期限 ・米国がユネスコから脱退 |

各種資料より岡三証券作成。予定は変更になることがあります。

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読み下さい。

★注目の投資テーマ4選★

1.消費者の好みを掴む銘柄に注目！

2.人材サービス関連銘柄に注目！

3.キラリと光る中小型株に注目！

4.ロボティクス関連銘柄に注目！

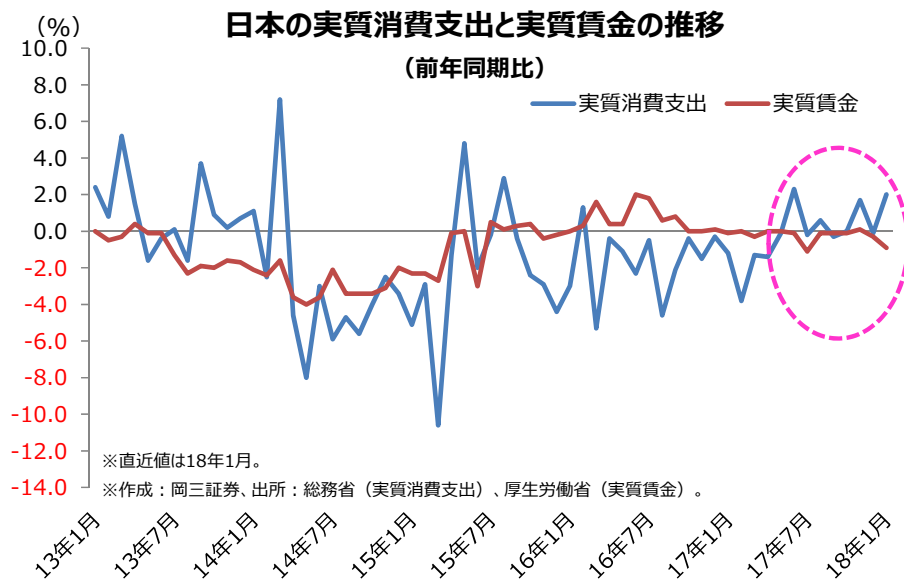
《参考》 ジャパン・ベスト・ストックのご紹介

1.消費者の好みを掴む銘柄に注目！

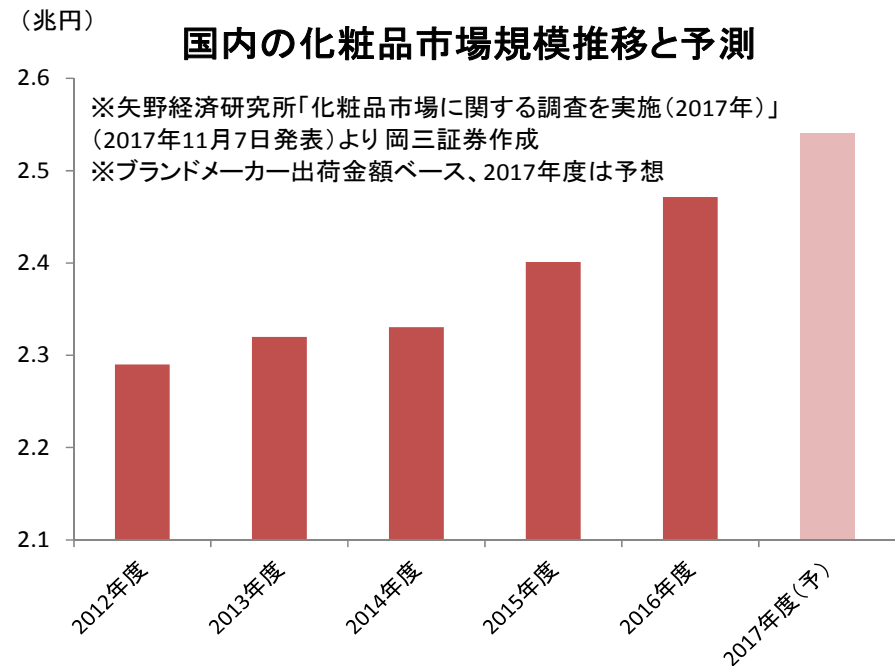
★春闘や人手不足による賃金上昇などが話題となる一方、経済統計上は実質賃金が伸び悩んでおり、消費拡大につながりにくい。

★ただ、こうした状況下でも「消費者の心」をしっかりとつかむ企業は製品・サービスの値上げを消費者が受容しやすく、着実に利益を生み出している。株価はさらに評価される余地がある。

《国内の賃金・消費の回復は依然として鈍い》



《化粧品業界は年率3%前後の成長市場》



1.消費者の好みを掴む消費関連株に注目！

資生堂 (4911)

●化粧品大手。インバウンド・女性消費拡大が追い風に。中期経営計画も公表。さらなる成長シナリオが描けよう

①“メイド・イン・ジャパン”で訪日客を取り込み

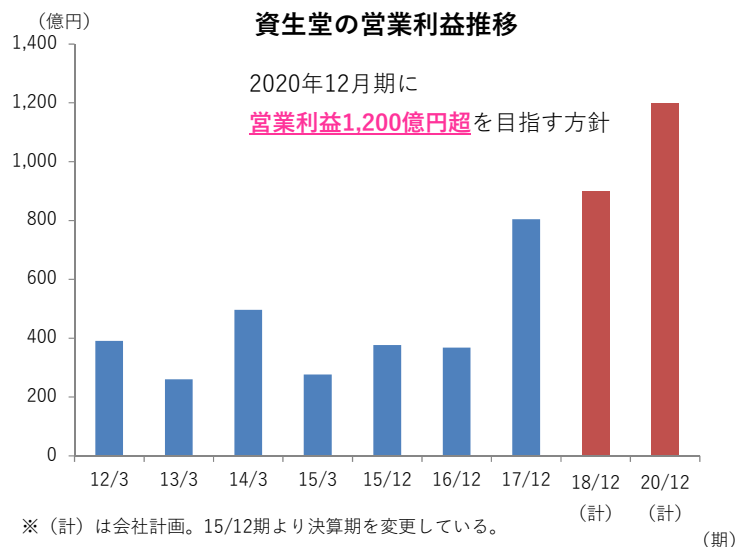
「日本製」の化粧品が中国をはじめとする訪日外国人から高評価。旅行後はインターネット通販でリピート買い需要を取り込む。

②“アンチエイジング”で女性の購買意欲を高める

2017年6月に「エリクシール」ブランドから“シワ改善クリーム”を発売。同年10月には36年ぶりとなる国内工場の新設を発表、11月には美白効果を加えた製品を販売し、さらなる利益拡大を狙う。今後は個人に合わせた『パーソナライズ』商品も販売予定。

③中期経営計画に注目

2020年に売上高1兆2,000億円超、営業利益1,200億円超、ROE14%超を目指す。3ヵ年で年平均成長率8%超を目標に掲げる。今後は“デジタルライゼーション×パーソナライゼーション”に注力。化粧品のみならず、人工皮膚、毛髪・皮膚再生、先端美容などの新領域を創出へ。



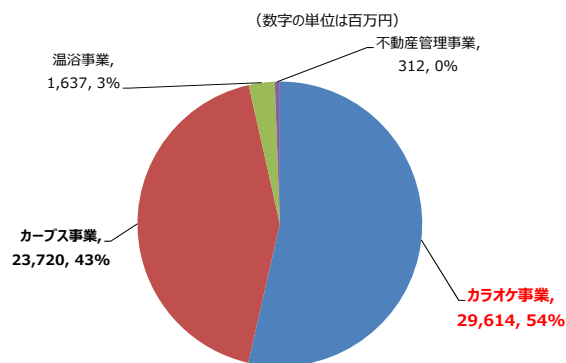
1.消費者の好みを掴む消費関連株に注目！

コシダカホールディングス (2157)

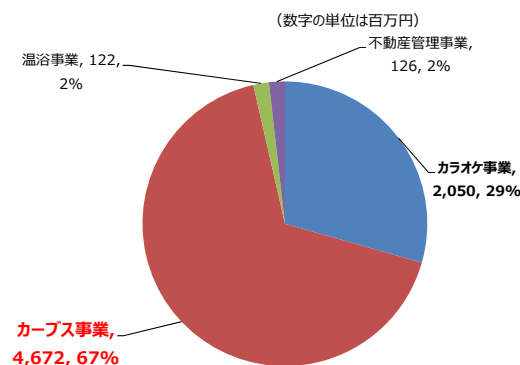
●低価格カラオケチェーン「カラオケ本舗まねきねこ」や、女性専用フィットネスジム「カーブス」などを展開

- ①「カラオケ事業」が売上高の50%以上を占める
 - ・全面的に「禁煙」とし、シニア層やファミリー層からの支持を集める
- ②利益の大部分を稼ぐ「カーブス事業」は、セグメント利益率約20%！
 - ・ターゲットを「女性」「シニア層」に絞りこみ
 - ・メニューが「1回30分」と手軽である点も会員増に
 - ・買い物のついでなどに行きやすい立地に店舗を展開。設備を最低限とし、立地を選ばない点も採算性向上に貢献
- ③米国のカーブス・インターナショナルなど2社を買収へ
 - ・米社に支払っていたロイヤリティーの負担が軽減。利益率改善が期待できよう
 - ・業績が悪化する米国事業の建て直しが今後のカギに

売上高と構成比 (2017年8月期)



セグメント利益と構成比 (2017年8月期)

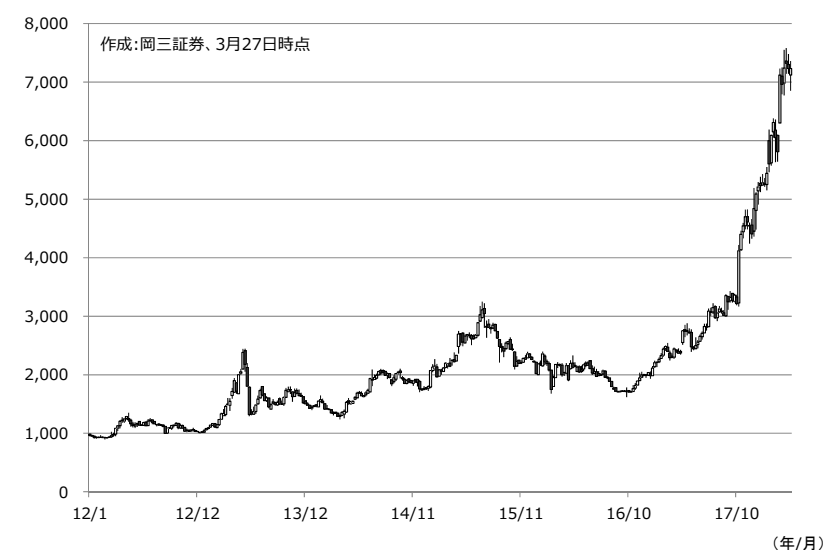


※構成比は調整費控除前の利益で算出。

※会社資料より岡三証券作成

(円)

《株価推移 (週足)》

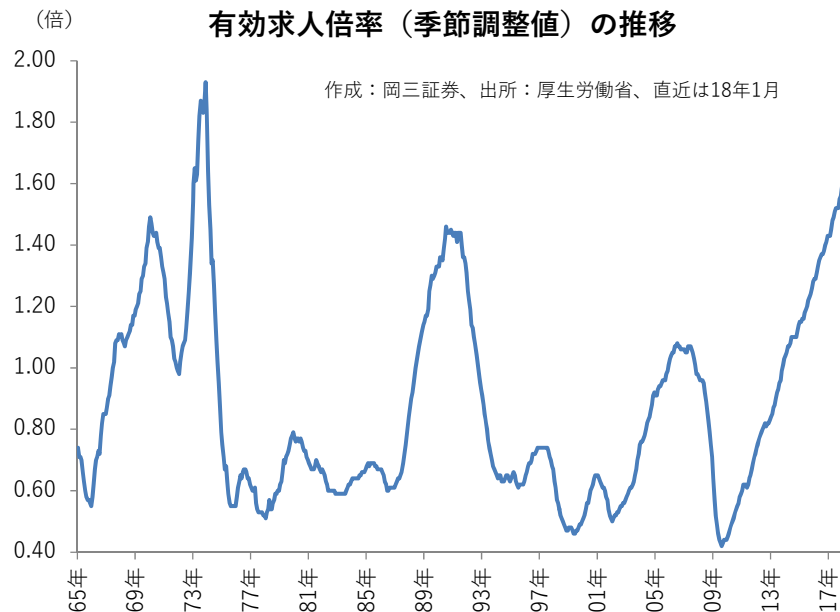


2.人材サービス関連銘柄に注目！

★有効求人倍率が上昇しているなか、企業の人材確保はより困難な状況に。
人材サービス関連企業の需要は高まりそうだ。

★社会人向けの研修などを行う企業も。政府が掲げる「人づくり革命」の進展で恩恵を受ける可能性があり、注目だ。

《有効求人倍率は43年ぶりの高水準に》



《主な関連銘柄》

主な関連銘柄

JACR (2124)、トラスト・テック (2154)、
パソナ (2168)、LINK&M (2170)、
SMS (2175)、パーソルHD (2181)、
ディップ (2379)、アウトソーシング (2427)、
ワールドHD (2429)、フルキャストHD (4848)、
エンJPN (JQ4849)、リクルートHD (6098)、
メイテック (9744)

※JQはジャスダック

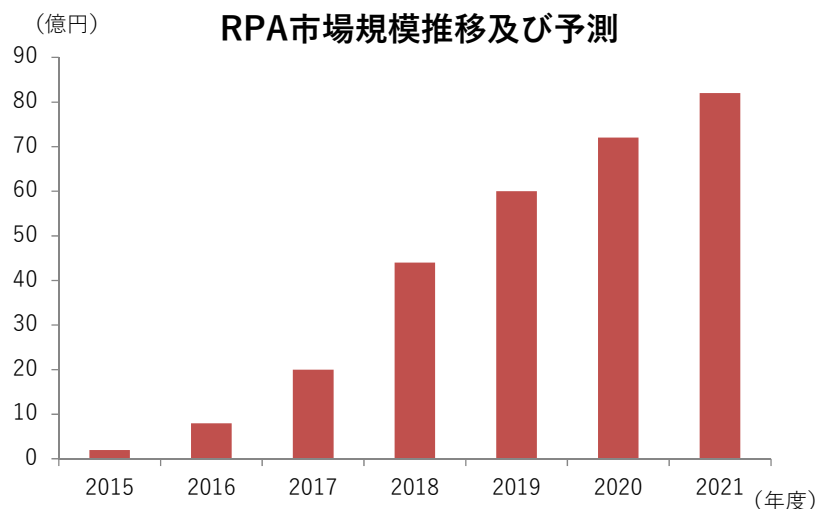
2.人材サービス関連銘柄に注目！

“RPA”が企業の救世主に！？

★人材不足を理由に“RPA”を導入する企業が相次いでいる。RPAとはロボティック・プロセス・オートメーションの略。定型化された事務作業などのコンピュータによる自動化システムを指す。業務効率化や人手不足の解消が課題である日本企業の『救世主』になるとみられ、注目できよう。

★また、RPAによる業務効率化が進めば「人間にしかできない創造的な仕事」がより求められるだろう。企業による『人への投資』『人づくり革命』が活発化するとみられ、研修サービスを提供する企業、企業内コミュニケーションを活性化するイベントなどに関連する企業にも注目したい。

《RPA市場は小さいながらも拡大へ》



出所:ITR「ITR Market view:AI/RPA市場2017」

※ベンダーの売上金額を対象とし、3月期ベースで換算。
2017年度以降は予測値。

| 分野 | 関連銘柄 |
|--------|--|
| RPA | パーソルHD (2181)、TIS (3626)、SHIFT (M3697)、豆蔵 (3756)、コムチュア (3844)、インフォテリア (3853)、クラウドワクス (M3900)、ニーズウェル (JQ3992)、インフォコム (JQ4348)、CTC (4739)、ITFOR (4743)、ISID (4812)、JFE-SI (4832)、RPA (M6572)、システムソフト (7527)、SBI (8473)、NTTデータ (9613) |
| 人づくり革命 | LINK&M (2170)、JPHD (2749)、TKP (M3479)、すららNT (M3998)、TAC (4319)、クリップ (JQ4705)、リソー教育 (4714)、東京個別 (4745)、イトクロ (M6049)、ライクキッズN (6065)、LITALICO(6187)、インソース (6200)、ピジョン (7956)、ベネッセHD(9783)、ニチイ学館 (9792) |

Mはマザーズ、JQはジャスダック。

インフォテリアは日々公表銘柄、新株予約権第三者割当増資銘柄、東京個別、ニチイ学館、インフォテリアは貸株注意喚起銘柄 (3/28時点)

2.人材サービス関連銘柄に注目！

エン・ジャパン（ジャスダック4849）

●個人向け求人サイトを展開。企業の採用支援ツールが好調

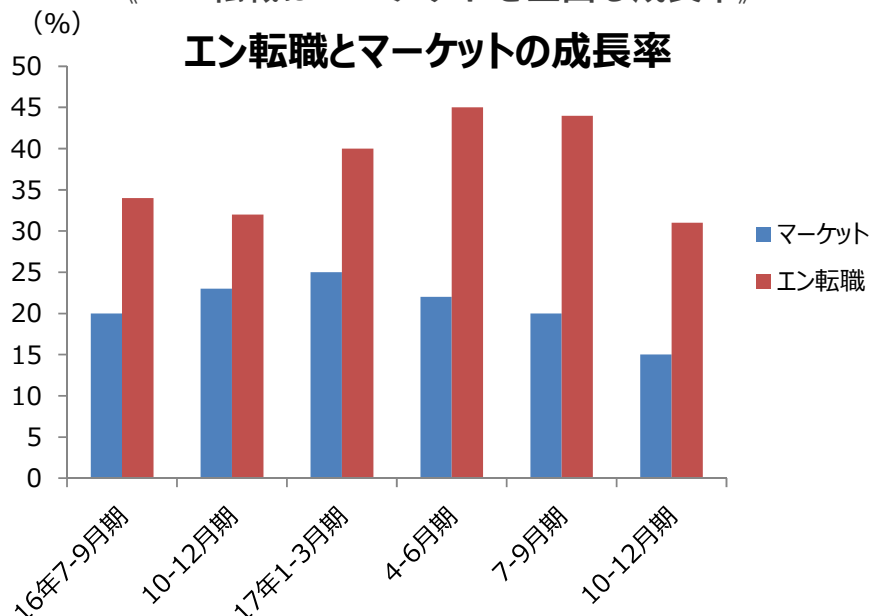
①個人向け求人サイトを展開

- ・「エン転職」、「エン転職WOMAN」、「ミドルの転職」、「エンバイト」など、多様化する雇用形態に対応し、さまざまな求人情報サイトを運営
- ・なかでも「エン転職」は、マーケットを上回る高い成長が続いている

②法人向けには、採用サイトの作成などが簡単にできる採用支援ツールなどを展開

- ・スマホ対応の採用サイト作成や、応募者の管理、情報量が豊富でスタイリッシュな採用サイトの作成などを無料でできる採用支援ツール「engage」を運営
- ・2016年8月にサービスを開始して以来、利用企業数は伸長。2017年12月には6万社を突破

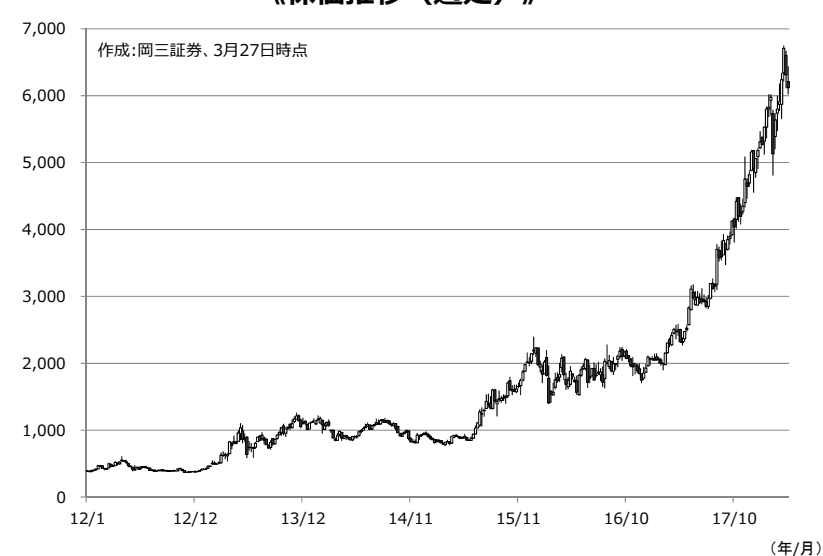
《エン転職はマーケットを上回る成長率》



※会社資料より岡三証券作成。前年同期比。

※マーケット：正社員、ホワイトカラーを中心とした主要転職サイトの売上高合計（推定）

《株価推移（週足）》



最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読み下さい。

3.キラリと光る中小型株に注目！

★海外勢の資金流入はきっかけ待ちの様相を呈するなか、3月から4月上旬にかけては毎年IPO（新規上場）社数が増加する。個人投資家好みの中小型株が動きやすい相場となりそうだ。

★中小型株は『独自のビジネスモデルを有する』『ニッチ市場で高いシェアを握る』ことなどから、概して成長性が高いとみられる。業績推移や株価の動きが不安定な銘柄もある一方で、“キラリと光る”銘柄も数多く存在するため、注目したい。

《小型株は中長期的に見て相対的に優位》



作成：岡三証券、直近は3月6日
※2016年11月8日 = 100として指数化

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読み下さい。

3.キラリと光る中小型株に注目！

歯愛 (しいあい) メディカル (ジャスダック3540)

●歯科医・歯科技工所向けに歯ブラシなどの消耗品、治療器具などを通信販売する

①全国の歯科医の約9割との取引実績を誇る

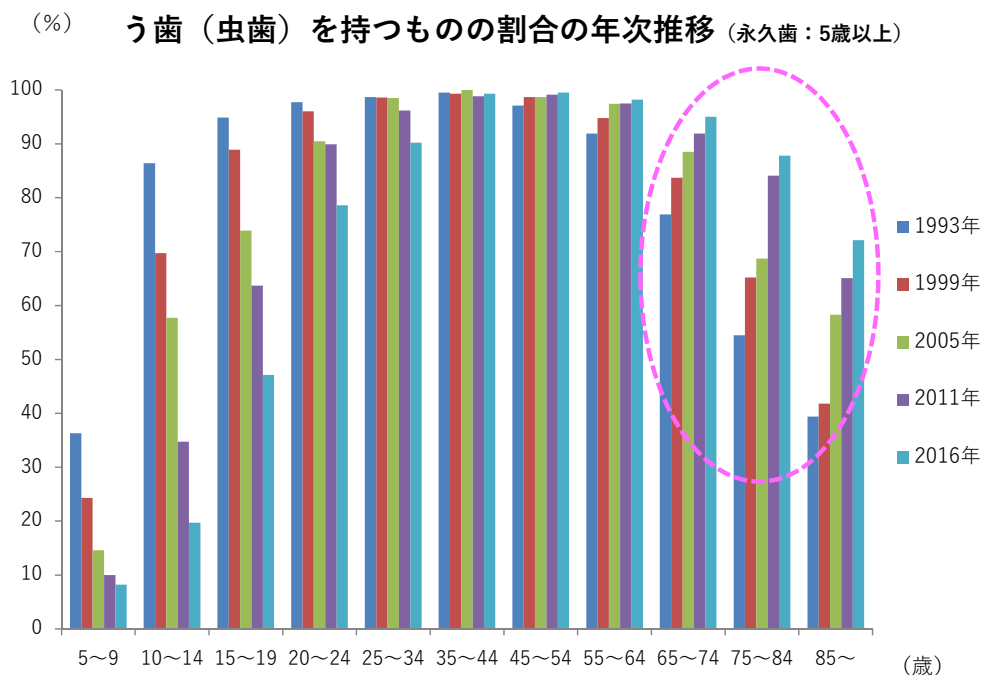
歯科業界向け通販ではシェアトップ。ニッチ市場で強みを発揮

②「歯の健康（デンタルケア）」に対する意識の高まりが好材料に

若年層では予防医療への意識の高まりからう歯（虫歯）を持つ人の割合が低下。

一方で高齢者層でのう歯（虫歯）保有者が増加。シニア層の歯科医需要が同社の追い風になる可能性もあろう。

《シニア層で虫歯を持つ割合が増加している》



出所：厚生労働省「平成28年歯科疾患実態調査」

注：1993年以前、1999年以降では、それぞれ未処置歯の診断基準が異なる

《株価推移（日足）》



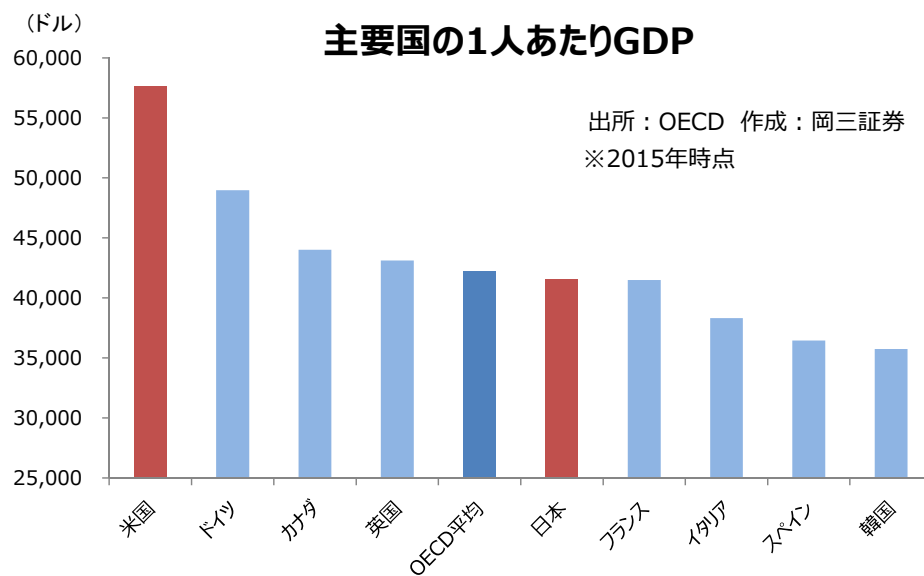
4.ロボティクス関連銘柄に注目！

★“ロボティクス”とは？

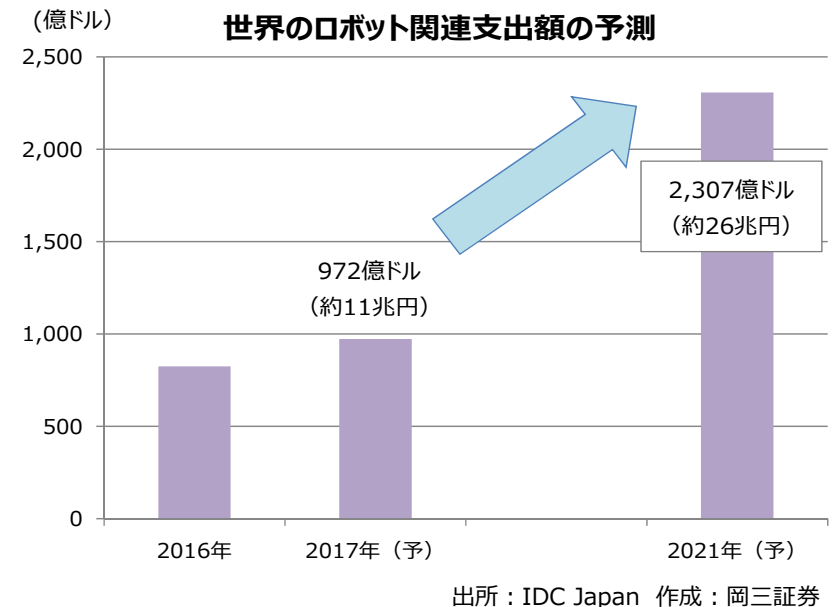
⇒直訳すると「ロボット工学」だが、広義では「IoT（モノのインターネット）」、「AI（人工知能）」、「ビッグデータ」なども含まれる

★「日本のお家芸」とも言われる産業ロボットをはじめ、ロボティクス関連銘柄は長期的に成長が見込めよう

《日本は生産性に関して改善の余地がある》



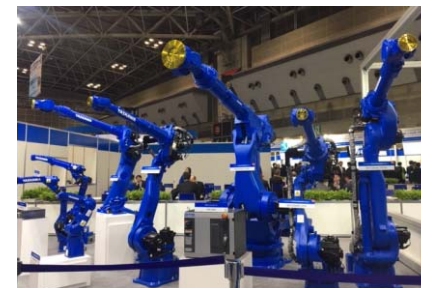
《世界のロボット関連市場は拡大へ》



4.ロボティクス関連銘柄に注目！

安川電機 (6506)

岡三証券撮影

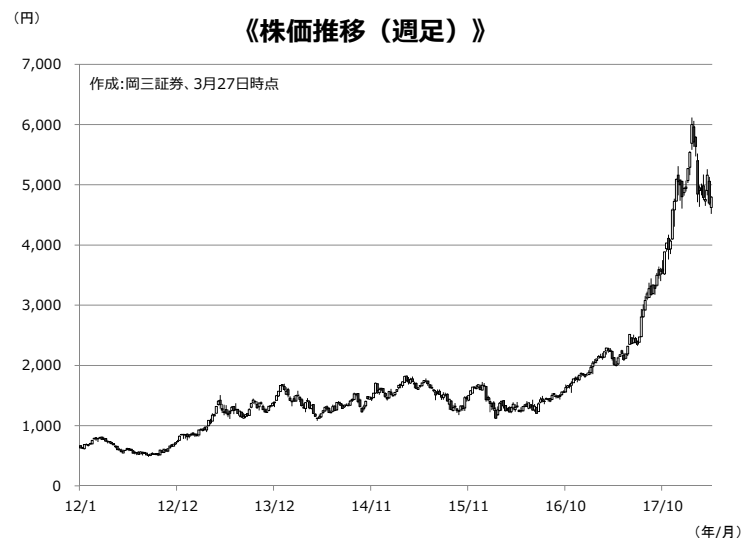


●ACサーボモータやインバータ、産業用ロボットで世界トップクラス

①サーボモータ：指示した位置や速度を制御するための駆動装置。
高速で繰り返した位置に移動するのが得意

②インバータ：世界トップシェア。モータの電源周波数を変化させ、
モータの回転数を制御する役割。
無駄なエネルギー消費を抑制

★工場の自動化が拡大することで、業績に追い風。
日本よりも急速に人件費が上昇する中国向けも手掛ける



《主なロボティクス関連銘柄》

| | |
|----------|---|
| 産業用ロボット | ソフトバンクG (9984)、キーエンス (6861)、ファナック (6954)、デンソー (6902)、日電産 (6594)、三菱電 (6503)、東エレク (8035)、SMC (6273)、セコム (9735)、安川電 (6506)、ローム (6963)、ヤマハ発 (7272)、エプソン (6724)、日精工 (6471)、ニコン (7731)、リコー (7752)、ヒロセ電 (6806)、日立ハイテク (8036)、日立金 (5486)、川重 (7012)、住友重 (6302)、THK (6481)、ナブテスコ (6268)、グローリー (6457)、シチズン (7762)、フジキカイ (6134)、サイバダイン (M7779)、不二越 (6474)、CKD (6407)、DNC (4246)、ダイヘン (6622)、ニッタ (5186)、平田機工 (6258)、住友理工 (5191)、東芝機 (6104)、井関農 (6310)、ユーシン精機 (6482)、タツタ線 (5809)、日トムソン (6480) |
| サービスロボット | トヨタ (7203)、NTT (9432)、パナソニック (6752)、大和ハウス (1925)、クボタ (6326)、富士通 (6702)、三菱重 (7011)、丸紅 (8002)、ジェイテクト (6473)、NOK (7240)、日ユニシス (8056)、双葉電 (6986)、トピー (7231)、ロゼッタ (M6182)、セック (3741)、菊池製作 (JQ3444)、抵抗器 (6977) |

※ヒロセ電機は貸株申込停止銘柄、株主割当増資銘柄、平田機工は貸株注意喚起銘柄 (3/28現在)。 ※Mはマザーズ、JQはジャスダック

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読み下さい。

4.ロボティクス関連銘柄に注目！

キーエンス (6861)

●FA（ファクトリー・オートメーション）総合大手。センサーなどに強み。売上高営業利益率の高さ、販売力に定評

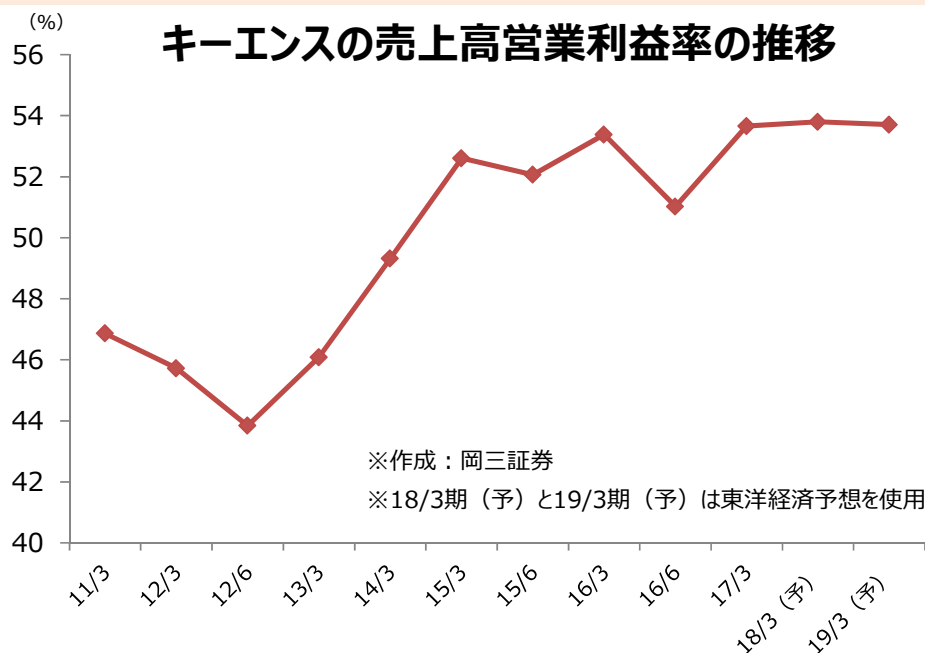
①FA用の各種センサのほか、寸法測定器、安全機器、画像処理システム、タッチパネル、3Dプリンタ等、幅広い製品を手掛ける

②売上高営業利益率は50%台と高水準

- ・ 自社工場を持たず、外部に生産を委託する“ファブレス方式”を採用しており、固定費がかからない
- ・ 徹底的にムダを省き、コストカットに注力している

③製品面だけでなく、販売面にも強み

- ・ 他社の多くは「代理店販売方式」をとるなか、「直販体制」を徹底
- ・ 販売・営業データを活用し、より優れた販売戦略を立案へ



★ジャパン・ベスト・ストック★ 中長期的な上昇が見込める銘柄をセレクト

Japan Stock (日本株) × Best Stock (運用に適した) = Japan Best Stock

●外部環境に左右されない&業績拡大が期待できる企業に投資したい！

長期運用に適した銘柄を投資戦略部日本株式戦略グループ員が選びました。

★ジャパン・ベスト・ストックの選定銘柄★

| | | | | |
|-----------------------------------|---|--------------------------------------|------------------------|------------------------------------|
| 日本M&A センター (2127) | <small>追加</small> エス・エム・エス (2175) | <small>追加</small> エムスリー (2413) | セリア (JQ2782) | アリアケ ジャパン (2815) |
| 信越化学工業 (4063) | トレンドマイクロ (4704) | <small>追加</small> コーセー (4922) | リクルートHD (6098) | <small>追加</small> コマツ (6301) |
| ハーモニック・ ドライブ・システムズ (JQ6324) | ダイキン工業 (6367) | 日立製作所 (6501) | 富士電機 (6504) | 日本電産 (6594) |
| オムロン (6645) | ソニー (6758) | シスメックス (6869) | デンソー (6902) | オプテックス グループ (6914) |
| ローム (6963) | 朝日インテック (7747) | キヤノン (7751) | 東京 エレクトロン (8035) | ニトリHD (9843) |

※追加銘柄：エス・エム・エス、エムスリー、コーセー、コマツ

除外銘柄：大成建設、古河電気工業、富士通、日本セラミック

※背景の色：赤色 = 時価総額1兆円以上、青色 = 時価総額1兆円未満。 ※JQはジャスダック。

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.78%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亞洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亞洲)有限公司にお願いします。

米国:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2017年7月改定)